



TITLE:

ドイツ農業における階層構成と  
B.M.レーニンの二つの階層区分方  
法 - 農用地面積別区分と「より合  
理的な区分」 -

AUTHOR(S):

中野, 一新

---

CITATION:

中野, 一新. ドイツ農業における階層構成とB.M.レーニンの二つの階層  
区分方法 - 農用地面積別区分と「より合理的な区分」 -. 経済論叢 1979,  
124(3-4): 128-158

ISSUE DATE:

1979-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133789>

RIGHT:

# 經濟論叢

第124卷 第3・4号

---

関係会社集団の構成，意志決定および

その影響 ..... 赤 岡 功 1

ドイツ農業における階層構成と

В. И. レーニンの二つの階層区分方法 ..... 中 野 一 新 20

巨大鉄道システム形成の戦略と財務管理 ..... 森 川 章 51

ウェブナーの原価会計観 ..... 田 井 修 司 73

ソ連邦国民経済における地域計画化 ..... 田 中 宏 94

---

昭和54年9・10月

京都大學經濟學會

## ドイツ農業における階層構成と B. И. レーニンの二つの階層区分方法

——農用地面積別区分と「より合理的な区分」——

中 野 一 新

### は じ め に

19世紀末以来、西ヨーロッパやロシアでは資本主義諸国における農業の進化の方向・性格をめぐって、くり返し論争が交されてきた。いわゆる大農・小農論争がそれである。欧米の発達した資本主義諸国では、その当時すでに国内の農業経営全体を対象にした農業調査が実施されており、農業センサス資料が彼らの間の論争の主要な素材となっていた<sup>1)</sup>。それ故、各国農業の経済構造を全体として正確に特徴づけるための大量的なセンサス資料の加工の仕方、整理・分類の方法が、実証分析に際して限りなく重要であった。同一のセンサスを素材にしても統計の操作の仕方によっては、現実の農業構造とは途方もなくかけ離れた「経済学的絵図」<sup>2)</sup>を描き出すことになりかねないからである。とりわけ、「大不況」期以後、ドイツやフランスなどヨーロッパの発達した資本主義諸国でいわゆる「中農経営」が増加し、経営面積規模からみた「大経営」が後退するという傾向が統計資料からも読み取れるようになってのちは、このことがとくに重要となった。

1) 論文『現代農業の資本主義的構造』の冒頭で、レーニンは次のようにのべている。「一般に社会統計は、とくに経済統計は、この20～30年に非常な進歩をとげた。……とくに、とりわけ多くの論争をひきおこしている農業経済の諸問題にたいしては、正確で大量的な資料にもとづいてこたえることが必要である。ヨーロッパやアメリカでは、国内のすべての農業経営を対象とする定期的センサスの実施がますます慣わしとなっているだけに、この必要はなおさら大きい」と。

B. И. Ленин, Капиталистический строй современного земледелия, Сочинения, 4-изд., т. 16, стр. 391, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444ページ。

2) Там же стр. 394, 前掲書, 447ページ。

そこで В. И. レーニンは、農業の非資本主義的進化を主張する小農論者たちとの論争過程で、各国農業の経営の種々の型や種々の農業地帯を、全体として経済学的に特徴づけるためのセンサス資料の加工の仕方や整理の方法の研究に精力的に取り組んだ。彼のこうした研究の足跡を、我々は「レーニン全集」所収の農業問題に関する一連の労作とその研究準備ノート（『農業問題ノート』）<sup>3)</sup>から、つぶさにうかがうことができる。一連の論文の統計図表と準備ノートのそれとをつき合わせてみると、膨大な農業統計資料のなかから分析に必要な数字を抜き出し、実証課題に即して統計加工をほどこしたり、複数の統計表を組み合わせて新たな図や表を作成したり、一度自分自身で作成した表を必要に応じて自在に組み替えるなどして、実証すべき課題の核心にせまっていく過程が甦ってくる<sup>4)</sup>。

最近、筆者は現代資本主義諸国農業の実証研究方法を深めるために、レーニンの資本主義諸国農業の研究手法、とりわけ各国官庁農業統計の分析方法を再検討する機会をえた。具体的にはアメリカやドイツ農業に関する彼の論文と、『農業問題ノート』所収の当該論文準備ノートおよびその主要素材となった原資料（各国農業センサス等）の三者をつき合わせ、大量の農業統計のなかから、レーニンはどういうデータを選び出し、それをどのように加工・整理していっ

3) Институт Маркса-Энгельса-Ленина при ЦК ВКП (б), *Ленинский сборник*, т. 19, 1939, т. 31 и т. 32, 1938, および В. И. Ленин, *Тетради по аграрному вопросу, Сочинения*, 4-изд., т. 40, 農業問題ノート, 邦訳「レーニン全集」第40巻に所収。

4) 例えば、1900年および1910年のアメリカ農業センサスを素材にした論文『農業における資本主義の発展法則についての新資料、第一分冊、アメリカ合衆国における資本主義と農業』では、経営面積別分類方法を採用して「資本主義的農業の崩壊」を主張する小農論者、H. H. ギンメルを批判し、レーニンは3つの分類方法——①経営面積別分類、②生産額別分類、③主要収入源別（作日別）分類——を巧みに組み合わせて階層区分をおこなった。そして資本主義的農業経営による資本と生産の集積は、経営面積別に統計資料を比較分析した場合よりも、実際にははるかに進展しているという、資本主義諸国にみられる一般的傾向を、当時のアメリカ農業についても実証した。なお、レーニンの A. M. ゴーリキー宛の手紙によって、彼はこの労作の第二分冊で、ドイツ農業をとりあげる予定であったことがうかがわれる。В. И. Ленин, *Новые данные о законах развития капитализма в земледелии, Сочинения*, 4-изд., т. 22, стр. 5-89, 邦訳「レーニン全集」第22巻, 5-111ページ, *Сочинения*, 4-изд., т. 35, стр. 166-167, 邦訳「レーニン全集」第35巻, 218-219ページ。

たかを逐一検討してみた。この作業をつうじて筆者は、各国農業統計の分析方法、なかでも、ドイツ農業の経済構造を総体として把握するためにレーニンによって試みられた階層区分方法が、われわれ現代資本主義農業研究者に種々の貴重な示唆を与えてくれることを知った。

レーニンは1907年『農業経営調査』を素材にしたドイツ農業研究において、経営面積（農用地面積）<sup>5)</sup>別階層区分とならんで農業従事者数別階層区分を試み、20世紀初頭の農業における基本的な階層構成を明らかにしようとした。彼が独自に案出したこの後者の区分方法は、後にくわしくふれるように、多くの研究者が通常採用している経営面積別区分方法による場合とはかなり様相の異なったドイツ農業構造の「絵図」を描き出している。ところが、準備ノートで試みた後者の方法によるドイツ農業の階層構成の分析結果を、レーニンが論文に取りまとめることができずに終わったこともあって、彼の農業従事者数を階層区分の指標にすえたユニークな分析方法は、これまで内外の研究者の間でほとんど関心を呼ばずにきた<sup>6)</sup>。

今回の作業をとおして筆者は、レーニンが未執筆に終わった論文のなかで描き出そうとしていた、20世紀初頭におけるドイツ農業の階級構造の「絵図」を（おそらくその骨格だけであるが）、彼のドイツ農業に関する準備ノートをもとにして再構成することが可能なことに、はじめて気がついた。そして、ドイツ農業研究のさいにレーニンが提起している階層構成の分析方法の問題は、現代資本主義諸国の農民層分解の動向をめぐる周知の論争においても重要な意味

5) 『農業経営調査』では、通常、農業経営者が保有する「総土地面積 (Gesamtfläche)」から林地・荒蕪地・未墾地などを差し引いた「農用地面積 (landwirtschaftlich benutzte Fläche)」(耕地・樹園地・菜園・採草地・放牧地などからなる)の規模別に農業経営を区分しており、厳密には「経営面積」ではなく「農用地面積」であるが、以下では便宜上、「経営面積」という用語をもちいる。

6) もとより、1907年以後の『農業経営調査』でも、農機具の所有台数や肥料使用量(経営の集約性の指標)、雇用労働者の使用人数(経営の資本主義的性格の指標)、作付面積や家畜飼養頭数(経営の生産規模の指標)などが、経営面積規模別には集計されているが、農業従事者数別には集計されていないことも、農業従事者数を指標にすえた階層区分方法が、研究者の間で等閑に付されてきた一因であろう。

をもつものと考え、あえて本稿をまとめてみることにした。

なお本稿では、ドイツ農業における2種類の階層区分方法、とくにレーニンが案出した農業従事者数別区分方法を、彼の準備ノートをもとにして筆者なりに再整理し、両区分方法をドイツ農業に適用した場合に、それぞれどのような階層構成が析出できるかを検討することに主眼がある。具体的には、第1章では、経営面積と農業従事者数をそれぞれ指標にすえたレーニンの2つの階層区分方法の内容を整理し、第2章では、この両区分方法をレーニンが研究対象にした1907年とその後の時期のドイツ農業に適用して、両方法による階層構成の内容を比較検討し、最後に第3章では、戦後西ドイツ農業にもこの両区分方法を援用してみる予定である。

## I ドイツ農業にかんするレーニンの二種類の階層区分方法

ドイツの『農業経営調査 (Landwirtschaftliche Betriebszählung)』は、第二次大戦前には1882年、1895年、1907年、1925年、1933年、1939年の6回にわたって実施されているが、レーニンはこれらのうち前三者を素材にして、ドイツ農業に関する二つの代表的な論文をまとめた。ひとつは1882年と1895年の『農業経営調査』をもとにした論文『農業問題と“マルクス批判家”』<sup>7)</sup>であり、いまひとつは1907年の調査を素材にした論文『現代農業の資本主義的構造』<sup>8)</sup>である。後者の論文の準備ノートに記述されている執筆プランによると、当初レーニンは、1907年の統計資料<sup>9)</sup>を素材にして2つの章からなる論文を執筆する予定であった。1910年末に執筆された論文『現代農業の資本主義的構造』は、そのうちの第1章にあたる部分にすぎず(レーニンはこの部分を「第1論文」

7) В. И. Ленин, Аграрный вопросу и “критики Маркса”, *Сочинения*, 4-изд., т. 5, стр. 87-202, и т. 13, стр. 149-193, 邦訳「レーニン全集」第5巻, 97-226ページ, および第13巻, 163-209ページ。

8) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 391-410, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 444-464ページ。

9) Berufs- und Betriebszählung vom 12. Juni 1907: Berufsstatistik, *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 202, 1909, und Bd. 211, 1913. Berufs- und Betriebszählung vom 12. Juni 1907: Landwirtschaftliche Betriebsstatistik, *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, 1909-1912.

と呼んでいる)<sup>10)</sup>、執筆プランには後半部分であつかう予定だったテーマについてもメモ風に記述されているが、第2論文は結局執筆されずに終わった。

この執筆プランのなかの第1論文に該当する部分では、ドイツの農業経営を周知の①プロレタリア経営、②農民経営、③資本主義経営の基本的3群に分類しているが、レーニンはこの3群に階層分類するにあたって、さきの論文『農業問題と“マルクス批判家”』の場合と同様、経営面積を指標にすえた階層区分方法を適用している。ただし、1882年と1895年の資料を分析した論文では、ドイツの官庁農業統計が伝統的に採用している次のような経営階層区分——即ち、①零細経営 (Parzellenbetrieb, 2 ha 未満)、②農民経営 (Bauernwirtschaft, 2~100 ha)、うち小農経営 (kleine Bauernwirtschaft, 2~5 ha)、中農経営 (mittlere Bauernwirtschaft, 5~20ha)、大農経営 (größere Bauernwirtschaft, 20~100 ha)、③大経営 (Großbetrieb, 100 ha 以上) ——をほぼ踏襲しているのに対して<sup>11)</sup>、第1論文では諸階層に分類するさいの面積規模が、ドイツの伝統的区分方法の場合と大幅に異なる点で目新しい (くわしくは後述)。

さて問題は、未執筆に終わった第2論文における階層区分方法である。第2論文の執筆プランではドイツの農業経営を、①家族経営、②家族的資本主義経営 (семейно-капиталистическое хозяйство、傍点は筆者、レーニンの手稿ではイタリック体活字の部分に、2本の直線が引かれている)<sup>12)</sup>、③資本主義経営、という第1論文とはかなり装いのちがった諸群に分類しているが、この階層分類をおこなうにあたって、レーニンは、自分自身で案出した農業従事者数を指標にすえた階層区分方法を採用する予定であった。このことは、後にくわしくふれるように、準備ノートの統計資料を整理・加工している部分と執筆プラン

10) 当論文の冒頭には「第一論文」とあり、末尾には「第一章おわり」と記入されている (B. И. Ленин, *там же* стр. 391, стр. 410, レーニン, 前掲書, 444ページおよび464ページ参照)。また、1907年の資料をもとにした2つの論文の執筆プランは、B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 372-375, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 341-343ページ参照。

11) Die Landwirtschaft im Deutschen Reich. Nach der Landwirtschaftlichen Betriebszählung vom 14. Juni 1895, *Statistik des Deutschen Reichs*; Bd. 112, 1898, S. 10.

12) 邦訳書では「資本主義的家族経営」と訳されているが、原語に照らして、本稿では「家族的資本主義経営」と訳した (B. И. Ленин, *там же* стр. 373, レーニン, 前掲書, 342ページ)。↗

とを突き合わせることによって、おのずと明らかになるはずである。

では、第1論文と第2論文でそれぞれ採用した階層区分方法と、その内容の検討に移ろう。

#### (1) 第一論文における階層規定と階層区分方法

F. エンゲルスは論文『フランスとドイツにおける農民問題』<sup>13)</sup>で、資本主義諸国における農業経営の階級的性格を規定しているが、レーニンは第1論文において、この古典的な階層規定を土台にして、ドイツにおける基本的な農業経営群の階層区分をおこなっている。そこで最初に、各経営群にかんするレーニンの階層規定の内容を要約しておこう<sup>14)</sup>。

- ①プロレタリア経営：独立して農業を営むことを自分の本業とみなしている経営主が少数で、賃金労働者ないしこれに類するものが大多数を占めている諸群。
- ②農民経営：大多数が独立農耕者で、しかも家族労働者数のほうが雇用労働者数よりも多いような諸群。
- ③資本主義経営：雇用労働者数のほうが家族労働者数よりも多いような諸群。

この階層規定から明らかなように、レーニンはプロレタリア経営と農民経営とを、賃労働（およびこれに類する労働）が本業で農業を副業的な仕事にしている経営が多数を占める諸群か、それとも農業を本業とする「独立農耕者」が多数を占める諸群かによって区分している。また、農民経営と資本主義経営の境界については、雇用労働者数と家族労働者数とを指標にとり、一農場平均の雇用労働者数が家族労働者数と等しい水準を資本主義経営の下限（農民経営の上限）ラインとしている。

ちなみに、英訳書では family-capitalist farm, 独訳書では kapitalistischer Familienbetrieb と訳されている (V. I. Lenin, *Collected works*, Vol. 40, 1968, p. 373, W. I. Lenin, *Werke*, Bd. 40, S. 359)。

13) F. Engels, *Die Bauernfrage in Frankreich und Deutschland*, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 22, 1963, SS. 483-505, 邦訳「マルクス・エンゲルス全集」第22巻, 479-501ページ。

14) B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 396-397, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 449-450ページ参照。



第1表 農業を本業とする経営と副業とする経営の農用地面積別比較

(単位: 百経営)

経営数 農用地 面積	実 数				構 成 比			
	総 数	農 業 本 業	農業以 外本業	(うち賃労 働本業)	総 数	農 業 本 業	農業以 外本業	(うち賃労 働本業)
総 数	57,361	24,574	32,787	(19,409)	100.0%	42.8	57.2	( 33.8)
0.5ha 未満	20,841	972	19,869	(12,873)	100.0	4.7	95.3	( 61.8)
0.5 ~ 2ha	12,944	3,778	9,167	( 5,355)	100.0	29.2	70.8	( 41.4)
2 ~ 5ha	10,063	7,233	2,830	( 1,043)	100.0	71.9	28.1	( 10.4)
5 ~ 10ha	6,528	5,904	624	( 99)	100.0	90.4	9.6	( 1.5)
10 ~ 20ha	4,127	3,918	210	( 32)	100.0	94.9	5.1	( 0.8)
20 ~ 50ha	2,257	2,191	66	( 4)	100.0	97.1	2.9	( 0.2)
50 ~ 100ha	365	352	13	( 1)	100.0	96.4	3.6	( 0.4)
100ha 以上	236	228	8	( 1)	100.0	96.6	3.4	( 0.7)

注1) 園芸や畜産などを本業とする経営を含む。

2) 傭婢, 日雇労働, 家内労働, 商工業労働など「国民経済のあらゆる部門」の賃労働を本業とする経営を含む。

3) 本表はレーニンの統計加工方法を参考にして作成 (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 320-323, стр. 367, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 290-293ページ, 337ページ参照)。出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 2, 1912, SS. 168-169.

こうした2つの基準をもうけたのち, レーニンは1907年のドイツ農業経営を, 経営面積規模を階層区分の指標にすえて, 次のように分類している。まず, 農業を本業 (Hauptberuf) とする経営と副業 (Nebenberuf) とする経営とに農業経営を区分することからはじめよう。第1表から明らかなように, 1907年にはドイツに農業経営が全体で573万経営実在するが, そのうち農業を本業とする経営は43%にすぎない。残りの60%近い経営は農業以外の仕事を本業としており, しかもその大半は2 ha 未満の経営群に集中している。農外の仕事が本業で農業は副業にすぎなくなった経営のうちの88% (328万経営のうち290万経営), 賃金労働者だけについてみると94% (194万経営のうち182万経営) が2 ha 未満の経営である。とくに0.5 ha 未満の経営群では95%が農業以外の仕事を本業としているが, その大部分 (62%) は賃金労働者である。次の0.5~2 ha の群でも70%は農業に副業的にしか従事しない「半農耕者 (полуземледелец)」<sup>13)</sup>

第2表 1907年のドイツ農業における家族労働者と雇用労働者<sup>1)</sup>

農用地面積		従事者数	家族労働者数			雇用労働者数		
		農業従事者総数	小計	常就	臨時	小計	常就	臨時
実数	総数	151,695 <sup>百人</sup>	106,216	76,100	30,116	45,479	25,058	20,421
	0.5ha 未満	20,143	18,270	8,155	10,115	1,873	385	1,488
	0.5 ~ 2ha	23,387	20,249	12,280	7,969	3,138	668	2,470
	2 ~ 5ha	29,139	25,026	19,482	5,544	4,113	1,309	2,804
	5 ~ 10ha	24,913	20,036	16,733	3,303	4,877	2,213	2,664
	10 ~ 20ha	21,045	13,926	11,935	1,991	7,119	4,127	2,992
	20 ~ 50ha	16,212	7,373	6,360	1,013	8,840	5,958	2,882
	50 ~ 100ha	4,482	953	813	140	3,528	2,399	1,129
	100ha 以上	12,373	382	341	41	11,991	7,998	3,993
	平均従事者数	2.64 <sup>人</sup>	1.85	1.33	0.52	0.79	0.44	0.36
農場平均従事者数	0.5ha 未満	0.97	0.88	0.39	0.49	0.09	0.02	0.07
	0.5 ~ 2ha	1.81	1.56	0.95	0.62	0.24	0.05	0.19
	2 ~ 5ha	2.90	2.49	1.94	0.55	0.41	0.13	0.28
	5 ~ 10ha	3.82	3.07	2.56	0.51	0.75	0.34	0.41
	10 ~ 20ha	5.10	3.37	2.89	0.48	1.72	1.00	0.72
	20 ~ 50ha	7.18	3.27	2.82	0.45	3.92	2.64	1.28
	50 ~ 100ha	12.28	2.61	2.23	0.38	9.67	6.57	3.09
	100ha 以上	52.50	1.62	1.45	0.17	50.88	33.94	16.94

注1) レーニンの方法にならって経営主はすべて常就家族労働者に加えて計算してある (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 306-307, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 276-277ページ参照)。  
出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, 1909, SS. 606-607.

の経営であり、「独立農耕者」は30%弱にすぎない。この2つの経営群と、農業を本業とする経営が70%台から90%台を占める2ha以上の経営群とでは、就労上きわだった対照をみせており、2haが当時におけるプロレタリア経営と農民経営との境界線であったことが、容易に判定できよう。

また、次の第2表は家族労働者と雇用労働者の就農状況を、農場の経営面積

15) B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 374, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 343ページ。

別に比較した表であるが、ここにも 2 ha 未満の経営群の特徴がよく映し出されている。一農場平均の農業従事者数は 0.5 ha 未満層で 0.97 人、次の 0.5～2 ha 層でも 1.81 人にすぎず、レーニンがドイツにおける「家族員の協業にもとづく企業」（即ち、農民経営）の限界線とした、農業従事者 2 人の水準を両経営群とも大幅に割っている。レーニンはこのような経営群を、「ひとりだけの経営」と呼んで農民経営から区別し、プロレタリア経営に加えたのである<sup>16)</sup>。

次に、農民経営と資本主義経営との境界を画するために、同じ第 2 表で雇用労働者数が家族労働者数を上回る水準を確認する必要がある。この表から一見して明らかなように、当時のドイツでは 20 ha がこの両経営群を分かつ境界線であった。2 ha から 20 ha までの 3 つの経営群における家族労働者は平均して 2.5 人～3.4 人であるが、雇用労働者は 0.4 人～1.7 人で、いずれの層も家族労働者が雇用労働者の使用人数を上回っている。レーニンはこうした経営群を一括して農民経営の群に組み入れた。

他方、20 ha 以上の 3 つの経営群では雇用労働者が家族労働者を上回っており、3 群とも資本主義経営に加えられた。雇用労働者を平均 50 人も使用する 100 ha 以上の経営の大半はユンカー経営であり、10 人近くを使用する 50～100 ha 層とならんで資本主義経営であることは論をまたないが、20～50 ha 層も雇用労働者を 3.9 人使用しており（家族労働者は 3.3 人）、家族労働者の支配的な 20 ha 未満の諸群とは経営の性格を異にする。それと同時にわれわれは、レーニンが、家族労働者を 3 人以上有し農民経営の母斑を色濃く残している 20～50 ha の経営群を、資本主義経営の一部に組み入れているという事実にも、注目する必要がある。

最後に、レーニンはエンゲルスの古典的規定にならって、面積規模が 2～20 ha の農民経営を、さらに大農・中農・小農の 3 群に亜区分している。まず「賃労働を常時使用せずにはやっていけない」諸群を彼は大農経営と規定し、1907 年のドイツでは常雇労働者を一農場平均 1.0 人、臨時雇労働者を 0.7 人使

16) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 403, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 456ページ。

用する 10~20 ha の経営群を大農経営に位置づけた(第 2 表参照)。ドイツの農業統計では伝統的に 20~100 ha の諸群を一括して大農経営に区分しているが、レーニンは「賃労働の常時使用がはじまる限界線」を、それよりも 1 フランク低い 10ha とし、農民経営のなかの最上層部分を占めるこの 10~20 ha の経営群を、「農民ブルジョア」とも呼んでいる<sup>17)</sup>。

中農と小農の経済学上の性格については、レーニンは第 1 論文では詳しくふれていないが、ほぼエンゲルスの規定を踏襲しており、彼自身ものちに『農業問題についてのテーゼ原案』で次のように規定した。即ち、中農経営は、「わずかな地所を所有権か小作権にもとづいてもっている小農耕者をさすのであるが、……他人の労働力をやとう場合がかなり多い(例えば、2 つないし 3 つの経営のうちひとつはそうである)」諸群、小農経営は、「自分の家族と経営との必要を満たす程度のさほど大きくない地所を、所有権か小作権にもとづいてもち、他人の労働力をやとわない小農耕者」の諸群であると<sup>18)</sup>。レーニンは第 1 論文でも上記の規定とほぼ同じ立場にたって、常雇労働者を平均して 0.34 人、臨時雇労働者を 0.41 人使用する 5~10 ha の経営群(即ち、3 経営のうち 1 経営で常雇労働者を 1 人使用し、2 経営強のうち 1 経営で臨時雇労働者を 1 人使用する経営群)を中農経営、雇用労働者をほとんど使用しない農民経営のなかの最下層部分(2~5 ha 層)を小農経営に分類した。ドイツの伝統的区分方法では、先述したように 2~5 ha 層を小農経営、5~20 ha 層を中農経営に分類しているが、レーニンは中農経営の面積規模の上限を伝統的方法よりも低い水準に設定した。

## (2) 第二論文における階層区分方法

経営面積を指標にすえた階層区分方法の検討を終えたので、これまで研究者から等閑に付されてきた農業従事者数別階層区分方法の考察にうつろう。この

17) Там же стр. 402, 前掲書, 455 ページ。

18) В. И. Ленин, Первоначальные наброски тезисов по аграрному вопросу, Сочинения, 4-изд., т. 31, стр. 131-133, 邦訳「レーニン全集」第 31 巻, 145-147 ページ。

未執筆に終った第2論文の階層区分方法は、レーニンの準備ノートの内容や彼がノートに採録した統計の原資料をつぶさに検討することにより、その輪郭をほぼ再構成することが可能である。

ドイツでは、1907年の『農業経営調査』において「従事者規模 (Personengrößenklasse)」別<sup>19)</sup>に農業経営を分類した統計が初めて公表されたが、レーニンはいち早くこの資料に着目し、準備ノートでは「より合理的な区分で表を作成する試み」

(傍点は筆者)とわざわざ表題を付して<sup>20)</sup>、農業従事者の人数別に階層区分をおこなっている。具体的には

『農業経営調査』において、農業従事者の人数別に11群に分類している農業経営を、第3表のような3大群——即ち、①農業従事者数が1人～3人の経営群、②4人～5人の経営群、③6人以上の経営群——に区分しなおした<sup>21)</sup>。そして、農業従事者が1人～3人の農業経営群を「雇用労働者をほとんど使わない」経営、4人～5人の経営群を「雇用労働者が多数ではなく少数である」経営、6人以上の経営群を「雇用労働者が多数である」経営と、それぞれ経済学的に特徴づけている<sup>22)</sup>。

第3表 農業従事者数別農業経営数

—1907年— (単位: 百経営)

農業従事者数		経営数	レーニンの 経営区分 <sup>1)</sup>
1	人	16,615	} 36,893
2	人	12,052	
3	人	8,226	
4	～ 5人	8,568	8,568
6	～ 10人	3,832	} 4,661
11	～ 20人	557	
21	～ 30人	99	
31	～ 50人	78	
51	～ 100人	68	
101	～ 200人	23	
200	人 以上	4	
総 数		50,121	50,121

注1) 準備ノートでレーニンが試みた経営区分 (B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ参照)。

出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

19) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, S. 455 以下。

20) B. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 364-365, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 334-335ページ。

21) 第1論文執筆直後に書かれた K. カウツキー宛の手紙でも、レーニンは農業従事者数別に経営区分できる1907年の統計資料に注目し、上記の3大群に経営区分した論文をまとめる意思のあることを表明している。B. И. Ленин, *Сочинения*, 4-изд., т. 43, стр. 212-214, 邦訳「レーニン全集」第43巻, 307-310ページ。

ところで、第2論文の執筆プランでは、農業経営を基本的な諸群に分類するさいに、レーニンは「労働者数別、家族経営、家族的資本主義経営および資本主義経営」(傍点は筆者)<sup>23)</sup>と記述しているが、この箇条書き風の記述と準備ノートのほかの箇所を試みている階層区分とが、どのように関連しているかが、これまで疑問視されてきた<sup>24)</sup>。この疑問を解く鍵は、執筆プランの手稿で強調するためにレーニンが2本のアンダーラインを引いた「労働者数別 (по числу рабочих)」という語句にあるようだ。ドイツ農業の準備ノートでは、「労働者数別」という語句が執筆プラン以外の箇所でも幾度か使用されており<sup>25)</sup>、そこから筆者はこの語句の意味する内容を解き明かす手がかりをえた。「労働者数別」という語句は、準備ノートでは1907年の『農業経営調査』ではじめて公表された上述の統計資料を加工・処理する過程で使用されているので、この統計の原資料とつき合わせてみたところ、レーニンが、自ら加工した表で「労働者 (рабочий)」と記入している部分は、いずれも原資料の「農業従事者 (Personal der landwirtschaftlichen Betriebe)」<sup>26)</sup>に該当する部分であることが判明した。彼は家族労働者と雇用労働者から構成される「農業従事者」を「労働者」という用語で総称したのであり、執筆プランの「労働者数別」という語句は、「農業従事者数別」ということを意味していたのである。

レーニンは準備ノートで試みた最新の資料の分析結果をもとにして農業従事者数別に階層区分をするため、第2論文の執筆プランでは「労働者数別」(農業従事者数別)と特にことわって3つの基本的諸群を示したのであり、さきの

22) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ。ただし、訳文は必ずしも邦訳書と一致しない。以下でも同様である。

23) *Там же*, стр. 373, 前掲書, 342ページ。レーニンの手稿では、傍点部分の語句に、2本の直線が引かれている。

24) 第2論文の3つの群、とりわけ「家族的資本主義経営」は第1論文のどの基本的な経営群に該当するのかが、従来から問題にされてきた。例えば、山岡亮一氏はこの「家族的資本主義経営」を、レーニンが大農経営と規定した10~20ha層とみなしているが、その根拠は必ずしも定かではない。山岡亮一, 西ドイツ農業の構造変動, 『経済論叢』第97巻第6号, 昭和41年6月, 7ページ。

25) 例えば, В. И. Ленин, *там же*, стр. 364-366, レーニン, 前掲書, 334-336ページ。

26) *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, S. 456.

家族経営・家族的資本主義経営・資本主義経営という基本的諸群は、準備ノートのほかの箇所でも試みている上述の農業従事者数をもとにした「より合理的な区分」、即ち、農業従事者1人～3人の経営・4人～5人の経営・6人以上の経営にそれぞれ対応するのである。

では、第2論文で叙述される予定だったこの基本的な経営諸群は、第1論文で性格規定した経営諸群のうちのどの階層（階級）にそれぞれ該当するのであるのか。次にこうした点について検討していこう。

まず、「雇用労働者をほとんど使わない」農業従事者が1人～3人の経営群（「家族経営」）からみていこう。この経営群のうち農業従事者が1人の経営群は、家族員の協業のなりたたない「ひとりだけの経営」の典型であり、プロレタリア経営であると容易に判定できる。また、第1論文では農業従事者が平均2.9人いる経営群を小農経営と規定しているので（第2表参照）、農業従事者が3人の経営群はレーニンが規定した小農経営のほぼ典型とみなしてよからう。問題は農業従事者が2人の経営群である。レーニンは農業従事者2人の経営を「家族員の協業にもとづく企業」の限界経営に位置づけており（先述）、この基準だけからすると従事者2人の経営群は、農民経営の最下層部分（小農経営）に加えなければならない。しかし、この経営群では、賃労働など農業以外の仕事を本業とし自家農業には片手間（副業的）にしか従事しない家族労働者や14歳未満の児童労働者、さらには婦人労働者がかなり多数を占めており<sup>27)</sup>、農業を本業とする経営と農外の仕事を本業とする経営、第1論文で規定した小農経営とプロレタリア経営とが入り混じっていて、農業従事者が2人いる経営群をどちらの階層に分類すべきかは、にわかに判定しにくい。

ところで、1907年には農業従事者が3人以上いる経営は全部で214.5万経営実在するが（第3表参照）、その大半は農業を本業とする独立農耕者、即ち小農およびそれより大規模な経営群であることは、さきの第2表からもほぼ自明

27) 農業従事者2人の経営群には合計241.0万人の農業従事者がいるが、このうちの141.5万人、59%は婦人労働者である（*Ibid.*, S. 457）。

である。そこで、いまかりにこの214.5万経営すべてが農業を本業とする独立農耕者であると仮定すると、同年の独立農耕者総数は245.7万経営なので(第1表参照)、そこから214.5万経営を差し引いた残りの31.2万経営は、農業従事者が2人ないしそれ以下しかいない独立農耕者の経営ということになろう。そして、この31.2万経営のすべてが従事者2人の経営であるとしても、農業従事者が2人いる経営全体(120.5万経営)のうち31.2万経営を差し引いた残りの89.3万経営、つまり74%(4経営のうちほぼ3経営)は、賃労働など農業以外の仕事を本業とする経営群ということになる。もとより、74%という百分比そのものは厳密な数字ではないが、農業従事者が2人しかいない経営の大半は、農業が副業的地位にすでに落ち込んでいる経営(「半農耕者」)であることはほぼ明らかであり、本稿では、ひとまず農業従事者2人の経営群を一括してプロレタリア経営に加えておく。

つぎは、4人～5人の農業従事者がおり、雇用労働者が少数で家族労働者の支配的な経営群(「家族的資本主義経営」)である。さきの第2表で確認したように、一農場平均の家族労働者数は、その人数が相対的に大きい農民経営でもたかだか3.4人であり、農業従事者が4人～5人の経営では、通常0.5人ないし1.5人程度(時には2人以上)の臨時雇労働者や常雇労働者を使用していると推定できる。また第1論文では、一農場平均の農業従事者が3.8人および5.1人の経営群を、それぞれ中農および大農経営と規定しているので、おそらく、農業従事者4人の経営群には中農経営、5人の経営群には大農経営が多数含まれていると予想される。ただし、1907年の調査では従事者4人の経営群と5人の経営群とが一括されていて、両者を二分することができないので、ここでは「家族的資本主義経営」は、主として中農および大農経営から構成されていることを確認するにとどめたい。

最後に、「雇用労働者が多数である」と特徴づけられている農業従事者6人以上の経営(「資本主義経営」)についてふれておこう。第2表で明らかにしたように、第1論文の20ha以上の経営群では、一農場平均の家族労働者数はた



かだか3人強なので、第2論文の農業従事者が6人以上いる経営群の大半では、雇用労働者が家族労働者を上回っていると推定できる。したがって、第2論文の「資本主義経営」は、雇用労働者が支配的であるという点で、第1論文の「資本主義経営」と共通の経済学的特徴を有する経営とみなしてよからう。

これまで検討してきた内容を今一度整理すると、「家族経営」のうち農業従事者が1人～2人しかいない経営群はプロレタリア経営、3人の経営群は小農経営、4人～5人の「家族的資本主義経営」群は中農および大農経営、6人以上の経営群は資本主義経営である。このように農業従事者数別に区分した経営諸群の階級的性格を、レーニンが第1論文でもちいた古典的な階層規定を土台にして再規定しなおすと、経営面積別区分方法と農業従事者数別区分方法とをドイツ農業に具体的に適用し、両区分方法によって析出される階層構成の内容を比較検討することが容易になる。

## II 経営面積別・農業従事者数別階層区分方法とドイツ 農業における階層構成

### (1) 1907年のドイツ農業——総括表——

ひとまず、レーニンの提示した2つの階層区分方法の検討を終えたので、両区分方法をドイツ農業に具体的に適用してみよう。

最初に、ドイツの官庁農業統計の伝統的な経営面積別区分方法と、レーニンが提示した経営面積別および農業従事者数別区分方法、そして、レーニンの後者の区分方法を経営面積別区分方法と比較するために筆者が整理し直した農業従事者数別区分方法、この4つの階層区分方法を比較検討するために、1907年の『農業経営調査』を素材にして階層構成比を算出し、ひとつの表にとりまとめた（第4表）。なお、この表で筆者が試みた農業従事者数別区分は、レーニンのそれとは異なり、農業従事者0人の経営群（72.4万経営）を加えている点に注意されたい。1907年の『農業経営調査』では小麦やライ麦など冬穀物の収穫時期である6月12日現在に各経営で就農している農業従事者数を調査し

ているが、調査時に農業に従事している者がひとりもない経営が、ドイツ全体で72万経営も存在した（ドイツの主要作物である冬穀物の収穫期に農業従事者がひとりもない経営群の大半は、いうまでもなくプロレタリア経営である）。レーニンは経営面積別区分の場合には、この72万経営を加えた全農業経営を階層区分の対象にしているが、農業従事者数別区分の場合には、6月12日時点において農業従事者が実在する経営（合計501万経営）のみを対象にしている<sup>28)</sup>。だが、後者の場合にも、この72万経営を加えて全農業経営に対する百分比をもとめた方が、両区分方法による階層構成の比較は容易であろう。

さて、4つの階層区分方法を比較対照した第4表をみて最初に気のつく点は、同じ経営面積別区分でも、ドイツの伝統的な区分方法とレーニンのそれとでは、かなり趣を異にする点である。2～5 ha 層を小農経営にランクする点は両者に共通しているが、伝統的な方法ではレーニンが大農経営と規定した 10～20 ha 層を、5～10 ha 層とともに中農経営に位置づけ、20 ha から 100 ha に至る広範な経営群を一括して大農経営と呼んでいる。伝統的方法では、わずか 2 ha の零細な経営から 99 ha の大規模な経営までを、すべて「農民経営」としてひとくくりにして扱っており（全農業経営の41%）、「農民的」経営の枠をはみでた「大経営」は、24,000たらずの 100 ha をこえるユンカー経営を中心にした経営群（0.4%）だけである。

次に、同じ第4表で経営面積別区分と農業従事者数別区分とを見くらべると、後者の方がドイツにおける農民層分解のより進んだ「絵図」を描き出していることがわかる。ドイツの伝統的な経営区分はともかくとして、レーニンの経営面積別区分と筆者の農業従事者数別区分とを比較してみても、資本主義経営の全農業経営に占める割合は前者の5%（28.6万経営）に対して後者は8%（46.6万経営）で、18万経営も多数の資本主義経営を析出できる。また対極のプロレタリア経営も、前者の59%に対して後者は63%で4%もの開きがある。他方、

28) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 40, стр. 348, *Сочинения*, т. 16, стр. 397, 邦訳「レーニン全集」第40巻, 318ページ, 「レーニン全集」第16巻, 450ページ。

第4表 1907年のドイツ農業における

農業従事者数別区分Ⅰ (レーニン)			農業従事者数別区分Ⅱ (筆者)		
1～3人	3,689	家族経営	0人	724 (12.6%)	プロレタリア 経営 小農
			1人	1,661 (29.0)	
			2人	1,205 (21.0)	
			3人	823 (14.3)	
4～5人	857	家族的資本主義経営	4～5人	857 (14.9)	中農・大農
6人以上	466	資本主義経営	6人以上	466 (8.1)	資本主義経営
総数	5,012		総数	5,736 (100.0)	

出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

農民経営は全体としてみると、経営面積別区分では36%を占めており、第1論文ではドイツの農業経営の3分の1以上は、家族労働者の支配的な農民経営であるとみなされているが、農業従事者数別に階層分類すると、当時の農民経営は30%を割っていたことになる。

このように、レーニンが「より合理的な区分」と指摘している農業従事者数別区分方法を適用すると、我々は農業の資本主義化のより一層すすんだドイツ農業の経済構造の「絵図」に出くわすことになる。いうまでもなく、こうした事態が生じるのは、面積規模からすると「農民経営」（時にはプロレタリア経営）に属する経営諸群のなかにも、資本主義経営が少なからず含まれているからである<sup>29)</sup>。

この点を確認するために筆者は、農業従事者数別経営数と面積規模別経営数とを組み合わせた第5表を作成してみた。この表で農業従事者を6人以上有する資本主義経営（46.6万経営）の面積規模別分布をみると、20 ha以上の経営諸群の割合は46%（21.6万経営）で、農業従事者数別に区分した場合の資本主義経営全体の半数にも満たない。経営面積区分では中農ないし人農経営にあたる5～20 haの諸群に、農業従事者を6人以上有する経営が43%、約20万経営

29) В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 16, стр. 401, 邦訳「レーニン全集」第16巻, 454ページ。

階層構成——総括表——

(単位: 千経営)

経営面積別区分<Ⅰ> (レーニン)				経営面積別区分<Ⅱ> (伝統的方法)			
	%				%		
2ha 未満	3,378	(58.9)	ブ ロ レ タ リ ア 経 営	2 ha 未満	3,378	(58.9)	零 細 経 営
2 ~ 5 ha	1,006	(17.5)	小 農	2 ~ 5ha	1,006	(17.5)	小 農
5 ~ 10 ha	653	(11.4)	中 農	5 ~ 20ha	1,066	(18.6)	中 農
10 ~ 20ha	413	( 7.2)	大 農	20 ~ 100ha	262	( 4.6)	大 農
20ha 以上	286	( 5.0)	資本主義経営	100ha 以上	24	( 0.4)	大 経 営
総 数	5,736	(100.0)		総 数	5,736	(100.0)	

も存在しており、経営面積からみれば全く零細な 2 ha 未満の諸群にさえ、約 1.5万 (3%) の資本主義経営が実在する。経営面積別区分では農民経営に加えらるる諸群のなかに、商業作物を主として生産する集約的資本主義経営や資本主義的畜産経営、ぶどうや野菜をきわめて集約的に栽培する資本主義的園芸経営等々が、多数存在するからである<sup>80)</sup>。我々は農業従事者数別区分を取り入れることによって、「農民的」経営とみなされがちな諸群のなかにも上記のよう

第 5 表 ドイツにおける1907年の農業経営数 (単位: 百経営)

農業従事者 農用地面積	0 人	1 人	2 人	3 人	4~5人	6人以上	総 数
0.5ha 未満	6,100	10,607	3,249	664	196	25	20,841 (36.3)
0.5 ~ 2ha	993	4,926	4,260	1,820	816	129	12,944 (22.6)
2 ~ 5ha	114	932	3,305	3,128	2,227	357	10,063 (17.5)
5 ~ 10ha	20	118	1,021	1,946	2,748	675	6,528 (11.4)
10 ~ 20ha	8	24	193	581	2,008	1,314	4,127 ( 7.2)
20 ~ 50ha	3	7	23	83	550	1,591	2,257 ( 3.9)
50 ~ 100ha	1	1	1	3	22	338	365 ( 0.6)
100ha 以上	0	1	0	0	2	232	236 ( 0.4)
合 計	7,239 (12.6)%	16,615 (29.0)	12,052 (21.0)	8,226 (14.3)	8,568 (14.9)	4,661 (8.1)	57,361 (100.0)

出所: Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 456-459.

な資本主義的経営が形成されつつある事実を、浮き彫りにすることが可能である。

## (2) 「小土地所有の国」バーデン州の階層構成

東部ドイツにくらべて経営面積の一般に小さい西南ドイツは、世紀の替り目前後の大農・小農論争の主要な舞台であったが、こうした「小土地所有の国」では、農業従事者数別階層区分は農業の経済構造を把握するのに、とりわけ有効と思われる。ここではいわゆる「小農地帯」の代表的な州のひとつであり、レーニンも小農優位論者との論争のために、論文『農業問題と“マルクス批判家”』で特別の章をさいて検討しているバーデン州をとりあげた<sup>31)</sup>。

第6表はさきの第5表と同様の方法で作成したが、「小土地所有の国」といわれるだけに、経営面積別区分によれば農民経営に属する2～20haの諸群の百分比は40%で、全国平均の36%よりもかなり大きい。とくに小農経営(2～5ha群)は全国平均の17%をはるかに上回る26%で、「小農地帯」としての特色をよく保っている。だが、面積規模を指標にしたさいに小農経営に分類されたこの約6.8万の農業経営も、農業従事者数別に経営分布をみると様相は一変する。2～5haの経営群全体のうち農業従事者が3人いる小農経営は32%(2.2万経営)にすぎず、農業従事者0人～2人のプロレタリア経営が30%(2.0万経営)、4人以上の中農・大農・資本主義経営は全部あわせると38%(2.6万経営)にもなる。面積規模を指標にすると小農経営に位置づけられる経営群の内部でも階層分解は進行しており、農業従事者数からみても経営面積からみても小農に該当する農業経営は、2～5ha層全体の3分の1にも満たなくなっている。

つぎに資本主義経営に眼を転じよう。経営面積別区分によると、バーデン州

30) 1895～1907年の期間に農業経営数の著しく増加した5～20ha層のなかで、集約的な資本主義経営や資本主義的畜産経営が増大していると、レーニンは指摘している。В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 43, стр. 214, 邦訳「レーニン全集」第43巻, 309ページ。

31) レーニンは論文『農業問題とマルクス批判家』の第5章と第7章を、バーデン地方の分析にあてている。В. И. Ленин, *Сочинения*, т. 5, стр. 143-150, стр. 164-175, 邦訳「レーニン全集」第5巻, 157-166ページ, 181-195ページ。

第6表 バーデン州における1907年の農業経営数

農業従事者 農用地面積	0人	1人	2人	3人	4~5人	6人以上	総	数
0.5ha 未満	16,583	42,926	15,014	2,707	785	106	78,121	(30.0)
0.5 ~ 2ha	2,193	23,156	28,745	13,383	7,181	856	75,514	(29.0)
2 ~ 5ha	147	2,508	17,515	21,609	22,346	3,852	67,977	(26.1)
5 ~ 10ha	37	144	1,910	5,874	13,988	5,460	27,413	(10.5)
10 ~ 20ha	18	33	106	571	3,764	4,447	8,939	(3.4)
20 ~ 50ha	7	18	10	35	285	1,522	1,877	(0.7)
50 ~ 100ha	1	1	2	3	7	196	210	(0.1)
100ha 以上	3	3	2	2	5	104	119	(0.0)
合 計	18,989 (7.3)%	68,789 (26.4)	63,304 (24.3)	44,184 (17.0)	48,361 (18.6)	16,543 (6.4)	260,170 (100.0)	(100.0)

出所: Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 564-567.

では 20 ha 以上の資本主義経営はわずか0.8%, 2,206経営にすぎないが, 農業従事者数別に分類すると6.4%, 16,543経営となり, 前者の約8倍の資本主義経営を析出できる(農業従事者を11人以上有する大規模な資本主義経営だけでも1,320経営)<sup>32)</sup>。しかもバーデン州の場合, この16,500余の資本主義経営のうち20 ha 以上の経営は11% (1,822経営) で, 小農優位論者がいわゆる「中農経営」の急増と称した 5~20 ha の経営群に, 農業従事者を6人以上有する資本主義経営の大半(60%, 9,907経営)が実在する。

こうして, 従来関心を引かなかった農業従事者数別区分方法を援用すると, 我々は「小土地所有の国」の内部でも農業の資本主義的諸関係が形成されている事実をはっきりと確認できる(全国平均よりは幾分低い水準ではあるが)。

### (3) 1925年におけるドイツ農業の階層構成

レーニンは1907年の統計を素材にして2つの階層区分方法を提示したが, 彼に続くドイツ農業研究者の多くは, 第二次大戦までにその後数回公表された『農業経営調査』を分析するにあたって, もっぱら経営面積別区分方法を採用した(論者により諸階層に分類するさいの面積規模は異なるが)<sup>33)</sup>。だが, 1925

32) Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 212, Teil 1, SS. 566-567.

年と1933年には、1907年の場合と同様、農業従事者数別階層区分を試みるものの可能な資料が公表されている<sup>34)</sup>。

20世紀初頭から第二次大戦にいたる時期は、大規模なユンカー経営が「後退」する一方で、ドイツ農業の機械化・化学化が進展し、商業的農業が急速に成長していく時期であり、農業従事者数別に階層分類することによって、この時期のドイツ農業の資本集約的な発展傾向をより適確に把握できるのではなかろうか。

ここではその一例として、1925年における全ドイツとパーデン州の農業経営の階層構成を紹介しておく(第7表)。まずドイツ全体についてみると、1907年から1925年の間に農業経営総数は503万経営から510万経営に7万経営ほど増加しているが<sup>35)</sup>、経営面積が20haをこえる大規模な経営は、この間に24.7万経営から21.8万経営へ10%以上(2.9万経営)も減少し、農業経営全体に占める百分比も4.9%から4.3%に落ち込んでいる。これは資本主義経営の「解体傾向」を

33) 例えば、ドイツ農業の1907年の階層区分では、渡辺寛氏は上述のドイツの伝統的区分をそのまま踏襲しているのに対して、藤瀬浩司氏は0.5~5ha層を貧農、5~10ha層を小農、10~20ha層を中農、20~50ha層を大農にそれぞれ位置づけている。また、大野英二氏はワイマル共和制下の農業経営についてふれた際に、2~10ha層を小農、10~20ha層を中農、20~100ha層を大農、100ha以上層を大土地所有者に分類している。なお、1925年および1933年の階層区分を試みた谷口信和氏は、レーニンの経営面積別区分をほぼ踏襲しているが、20ha以上の資本主義経営のうち、20~50ha層を小資本主義経営、50~100ha層を中資本主義経営、100ha以上層をユンカー経営に亜区分している。渡辺寛、ドイツ農業の展開過程、大内力編著「農業経済論」(『経済学全集』第20巻)、第2版、昭和52年、165-174ページ、藤瀬浩司「近代ドイツ農業の形成」、昭和42年、493-507ページ、大野英二、類型・『国民経済』の歴史と理論(I)——ドイツ資本主義の類型と経済政策の展開、内田義彦他「経済学史」(『経済学全集』第3巻)、昭和45年、145-149ページ、谷口信和、ワイマル・ナチス期におけるドイツ農民層分解の特質、「商学論集」第45巻第1号、昭和51年7月、49-65ページ。

34) ただし、1933年の『農業経営調査』では、臨時的な農業従事者を除いた「常就農業従事者数(Zahl der ständig als Arbeitskräfte verfügbaren Personen)」別に農業経営を分類している。Landwirtschaftliche Betriebszählung: Das Personal der land-und forstwirtschaftlichen Betriebe, Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 461, Teil 1, 1937, SS. 30-51.

35) ドイツは第一次大戦の敗北で領土の10%以上を失ったので、1907年における全ドイツの農業経営数(573.6万経営)と1925年のそれとを比較することはできない。幸い1925年の『農業経営調査』では、1925年時点の領土内にある1907年の農業経営数が再集計されているので(503.7万経営)、この数字と1925年における全ドイツの農業経営数(510.8万経営)とをここでは比較する。Landwirtschaftliche Betriebszählung: Personal, Viehstand, Maschinenverwendung, Statistik des Deutschen Reichs, Bd. 410, 1929, SS. 26-27, SS. 62-63.

第 7 表 1925年のドイツ農業における階層構成——全ドイツとバーデン州——

	農用地面積別区分			農業従事者数別区分 <sup>1)</sup>		
		実 数	構 成 比 <sup>2)</sup>		実 数	構 成 比 <sup>2)</sup>
全 ド イ ッ	0.5ha 未満	18,614	36.4 (36.5)	0 人	6,620	13.0 (12.8)
	0.5 ~ 2ha	11,793	23.1 (22.5)	1 人	8,878	17.4 (29.1)
				2 人	14,408	28.2 (20.9)
	2 ~ 5ha	8,931	17.5 (17.6)	3 人	8,118	15.9 (14.3)
	5 ~ 10ha	5,962	11.0 (11.4)	4 ~ 5人	8,875	17.4 (14.9)
	10 ~ 20ha	3,600	7.0 (7.1)			
	20ha 以上	2,186	4.3 (4.9)	6人以上	4,186	8.2 (8.0)
	総 数	51,085	100.0 (100.0)	総 数	51,085	100.0 (100.0)
バ ー デ ン 州	0.5ha 未満	75,603	29.8 (30.0)	0 人	11,675	4.6 (7.3)
	0.5 ~ 2ha	82,418	32.4 (29.0)	1 人	42,168	16.6 (26.4)
				2 人	81,191	32.0 (24.3)
	2 ~ 5ha	62,414	24.6 (26.1)	3 人	48,532	19.1 (17.0)
	5 ~ 10ha	24,148	9.5 (10.5)	4 ~ 5人	53,431	21.0 (18.6)
	10 ~ 20ha	7,585	3.0 (3.4)			
	20ha 以上	1,755	0.7 (0.8)	6人以上	16,926	6.7 (6.4)
	総 数	253,923	100.0 (100.0)	総 数	253,923	100.0 (100.0)

注1) 1907年は6月12日現在、1925年は6月16日現在の農業従事者数。

2) 括弧内は、1925年時点の領土内に実在した1907年の農業経営の構成比。

出所: *Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 212, Teil 1, SS. 564-567.*Statistik des Deutschen Reichs*, Bd. 410, SS. 26-27, SS. 52-53, SS. 62-63.

一見予想させる数字だが、農業従事者数別区分によると、農業従事者が6人以上の経営群は、2人~5人の経営群とならんで、絶対数でも(40.5万経営から41.8万経営へ)、経営全体に占める百分比でも(8.0%から8.2%へ)わずかながら増加傾向を示している。

とくにバーデン州の場合には、わずか10数年間に20ha以上の経営は2,206経営から1,755経営へ20%も減少したが、農業従事者の6人以上いる経営群は約1.7万経営、6.7%で、1907年当時よりも絶対数でも百分比でも幾分上回って



いる。1925年のバーデン州には、経営面積区分によると資本主義経営は0.7%、1,755経営にすぎないが、農業従事者数別に経営区分すると、前者の10倍に近い資本主義経営が実在することとなり、両区分方法によって析出される資本主義経営数の差は、1907年当時の8倍よりも一層拡大している。

以上のように、従来研究者の間でほとんど顧みられなかった農業従事者数別階層分類を、20世紀前半のドイツ農業、とりわけ「小農地帯」の農業に適用すると、経営面積を指標にすえた階層分類によるよりも、レーニンの規定の「資本主義経営」をはるかに多数検出できる。こうした傾向は現代の西ドイツ農業にも共通にみられる現象なのであろうか。われわれは第二次大戦後の西ドイツ農業に眼を転じなければならない。

### III 農業従事者数別階層区分方法の現代西ドイツ農業への適用

第二次大戦後も資本主義国としてとどまった西ドイツでは、1949年、1960年、1971年の3回にわたって『農業経営調査』が実施されている。内外の研究者は、1949年に実施された戦後はじめての体系的な調査結果をもとにして、西ドイツ農業の階層分類に活発に取り組み、種々の見解を提起したが<sup>36)</sup>、紙数に限りの

36) 1949年『農業経営調査』の集計結果が公表された1950年代には、西ドイツの多くの研究者は戦前以来の官庁農業統計の伝統的な経営区分方法(本文24ページ参照)をほぼ踏襲しており、我国でも救仁郷繁氏はこの方法をそのまま援用している。他方、東ドイツのP.ヘスは、レーニンの1907年時点の分類基準を忠実に継承して、2ha未満層を半プロレタリア経営、2~5ha層を小農、5~10ha層を中農、10~20ha層を大農、20ha以上層を資本主義経営と規定している。こうしたなかで、「農民的家族経営(bäuerlicher Familienbetrieb)」を西ドイツ農業の理想像としているH.ブリーベは独自の階層区分を試み、①7.5ha未満層を「小農」、②7.5~15ha層を「中農(家族経営)」、③15~30ha層を「大農(広義の家族経営)」、④30~75ha層を「農民農場(Bauerngüter)」、⑤75ha以上層を「地主経営(Gutsbetriebe)」に、それぞれ分類している。東ドイツのE.レヒトナーグラウ等は、このブリーベの階層分類を参考にして、1949年時点の西ドイツ農業の階層構成を次のように規定した——①7.5ha未満層で農業は副業にすぎない経営群を半プロレタリア、②7.5ha未満層で農業を本業とする経営群を小農、③7.5~15ha層を中農、④15~75ha層を大農、⑤75ha以上層を「資本主義的大経営(kapitalistischer Großbetrieb)」——ブリーベは、常雇労働者を使用するが家族労働者の支配的な15~30haの経営群と、雇用労働者が家族労働者を上回る30~75haの経営群とを、広義の家族経営としての「大農」と「農民農場」とに区分しているのに対して、レヒトナーグラウは階級的性格の異なるこの2群をひとくく

ある本稿では、1949年時点の階層区分にまで立ち入る余裕はない。また、1971年『農業経営調査』<sup>37)</sup>のうち筆者の階層分類に必要な原資料の一部分が未公開なので、ここでは、1960年の統計を素材にして、農業従事者数を指標にした現代ドイツ農業の階層構成と、通常試みられている経営面積規模を指標にしたそれとを比較検討することにしよう。

西ドイツでは1950年代に入って、機械化を中心に農業の生産力水準は飛躍的に上昇し、1960年代初頭には役畜段階からトラクター段階への移行をほぼ完了して、従来手労働に依存していた農作業のかかなりの部分は機械労働に肩代りされた。この50年代における機械化の急速な進展過程で、農業従事者が——雇用労働者も家族労働者もともに——急減するとともに、家族労働力で農業生産を営むことの可能な経営の上限面積が上方に大幅に移行した。また、西ドイツ工業の50年代における急速な復興過程で、大量の離農者が創出され、賃労働を本業とし農業を副業とする「半農耕者」(兼業農家)が広範に形成されていった<sup>38)</sup>。

くりにして、15~75haの経営群全体を「大農」と呼んでいる。なお、わが国では山岡亮一氏がブリーベらの階層区分を参考にして、1940年代末の西ドイツ農業経営のなかの10ha未満層を小農、10~20ha層を中農、20~30ha層を大農にそれぞれ区分している。また、独占資本主義段階における農民層分解の「中農肥大化傾向」を主張する石渡貞雄氏は、0.5~2ha層をプロレタリア経営、2~5ha層をプロレタリア経営と貧農下層、5~10ha層を貧農と中農下層、10~20ha層を中農、20~50ha層を中農上層と富農、50ha以上層を資本主義経営と規定し、松浦利明氏は5~20ha層を家族労働力の支配的な経営群、20~50ha層を常就農業従事者のうちの半分を雇用労働者が占める経営群、50ha以上層を雇用労働力の支配的な経営群とそれぞれ特徴づけている。P. Hess, *Ökonomische Grundlagen der Ländlichen Klassen in Westdeutschland*, 1957, SS. 85-97, H. Priebe, *Wer wird die Scheunen Füllen?—Sozialprobleme der Deutschen Landwirtschaft—*, 1954, SS. 89-98, E. Rechtziegler & P. Jacobi, *Westdeutsche Landwirtschaft im Strukturwandel, DWIForschungshefte*, Heft 2, 1966, S. 61, 教仁郷繁「西ドイツの農業経済」, 昭和35年, 120ページ。山岡亮一, 戦後西ドイツの農業構造, 土地制度史学会編「農業危機の現段階的性格」, 昭和38年, 271ページ, 石渡貞雄「農業理論入門」, 昭和32年, 80-81ページ。松浦利明, 西ドイツにおける農業労働の動向, 「農業総合研究」第14巻第3号, 昭和35年7月, 249ページ。

37) 1971年『農業経営調査』の概要については、村田武, 西ドイツ1971年農業センサス分析(1)——新しい経営分類と階層区分——, 「大阪外国語大学学報」第34号, 昭和50年2月, 77-94ページを参照。

38) 50年代の機械化の進展と農業労働力の流出については、山岡亮一, 前掲書, 255-268ページ, 松浦利明, 西ドイツの農業と農業政策, 農業総合研究所海外部編「海外諸国における経済発展と農業」, 昭和37年, 292-313ページ, 大藪輝雄, 西ドイツ農業の構造変化, 「経済論叢」第109巻, 7

こうした戦後、とりわけ1950年代における機械化の進展と農業労働力の大量の流出による農業構造のドラスティックな変動は、西ドイツ農業の階層構成にも大きな変容をもたらし、1960年代初頭には経営面積規模を指標にしたほぼ次のような階層区分——① 10 ha 未満（大部分は 7.5 ha 未満）層で農業は副業にすぎない第2種兼業経営群は半プロレタリア経営、② 10 ha 未満層で農業を本業とする経営群は小農、③ 10～50 ha 層は中農、④ 50～100 ha 層は大農、⑤ 100 ha 以上層は資本主義経営（ただし、土地利用方式により各経営群の境界線は上下に変動する）——が有力視されるようになった<sup>39)</sup>。このような近説によると、60年代初頭には 100 ha 以上の資本主義経営は西ドイツ全体でわずか2,638経営、全農業経営の0.16%にすぎず、50～100 ha の経営群（13,666経営）を加えても全農業経営のわずか1%たらずである。

だが、戦後の西ドイツ農業の階層構成もまた、レーニンの案出した農業従事者数を指標にした階層区分方法を援用すると、戦前の場合と同様かなりちがった様相を呈する。1960年『農業経営調査』では、臨時的な農業従事者を除き、常就農業従事者の人数別に農業経営数の集計がなされているので、この常就農

第3号、昭和47年3月、39-47ページ参照。

39) E. レヒトテグラーや彼の研究を日本に紹介した大藪輝雄氏は、1960年における西ドイツ農業の階層構成を本文のように区分している。なお、松浦利明氏は、1960年『農業経営調査』のほかに『農業簿記調査結果 (Landwirtschaftliche Buchführungsergebnisse)』を分析して、10ha 未満層を「家族零細経営」、10～20ha 層を「純家族経営」、20～50ha 層を「拡大家族経営」（ないしは大農経営）、50ha 以上層を「雇用経営」（ないしは資本家的経営）にそれぞれ分類している。また、山岡亮一氏は1960年には2ha 未満層をプロレタリア経営、2～5ha 層を貧農、5～10ha 層を小農、10～20ha 層を中農、20～50ha 層を大農、50ha 以上層を資本主義経営と規定し、村田武氏は10ha 未満層の階級的性格を農業の「副業的経営」ないしプロレタリア経営、10～20ha 層を「農民的家族経営」（中農）、20～50ha 層を富農経営（一部中農）、50ha 以上層を資本主義経営と特徴づけている。E. Reetzgiegler & P. Jacobi, *a. a. O.*, SS. 58-66. 大藪輝雄、西ドイツ農業の展開と農業政策、井野隆一他編『国家独占資本主義と農業』（上）、昭和46年、194-198ページ、松浦利明、西ドイツ農業における階層分化、的場徳造・山本秀夫編著『海外諸国における農業構造の展開』、昭和41年、180-181ページ、同、西ドイツ農業における大経営、「農業総合研究」第18巻第4号、昭和39年10月、164-ページ、山岡亮一、現段階の農業「近代化」——中進資本主義国西ドイツにおける農業発展のパターンを中心に——、「思想」第484号、昭和39年10月、53-ページ、村田武、西ドイツの「農業近代化」政策、「大阪外国語大学学報」第25号、昭和46年7月、79-80ページ。

第8表 西ドイツにおける1960年の農業経営数

常就農業従事者 利用地面積	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人(うち10人 以上人)	総数
0.5ha 未満	18,326	36,948	5,332	511	145	73	142 (31)	61,477 (3.7)
0.5 ~ 2ha	83,510	289,080	74,151	10,278	2,344	868	2,282 (489)	462,513 (27.6)
2 ~ 5ha	21,018	159,670	150,727	45,946	7,326	1,087	1,183 (282)	386,957 (23.1)
5 ~ 10ha	4,666	41,551	148,612	108,342	34,499	4,135	1,148 (214)	342,953 (20.4)
10 ~ 20ha	1,185	7,761	80,600	104,812	72,312	16,388	3,350 (266)	286,408 (17.1)
20 ~ 50ha	301	1,048	14,809	32,771	37,931	22,078	13,038 (414)	121,976 (7.3)
50 ~ 100ha	58	65	192	757	1,618	2,452	8,524 (1,623)	13,666 (0.8)
100ha 以上	24	12	19	21	34	48	2,480 (2,015)	2,638 (0.16)
合 計	129,088 (7.7)	536,135 (31.9)	474,442 (28.3)	303,438 (18.1)	156,209 (9.3)	47,129 (2.8)	32,147 (5,334) (1.9)	1,678,588 (100.0)

出所: *Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960*, Heft 7, 1966, S. 22, SS. 112-113.

業従事者数別経営数と経営面積別経営数とを比較するために第8表を作成した。常就従事者が6人以上いる経営群が1.9%、32,147経営あり、これに5人の経営群を加えると8万経営近くになる。常就従事者10人以上の大経営だけをとり出しても5,334経営、0.31%で、さきの経営面積100ha以上の経営群(2,638経営)の2倍強の数字となる。

次に常就農業従事者が6人以上いる経営群(32,147経営)の経営面積別分布をみると、100ha以上層に占める割合は10%にも満たず(2,480経営)、大半は20~50ha層(13,038経営)と50~100ha層(8,524経営)に集中している。経営面積規模で階層区分する際には、近説では中農および大農経営と規定される20~50ha層と50~100ha層とに6人以上常就従事者がいる経営の3分の2以上が集中しており、経営面積別区分方法だけを適用しているのでは、戦後西ドイツ農業の集約的な資本主義発展傾向を過小に評価することにはならないだろうか<sup>40)</sup>。

40) 5ha未満層だけでも常就農業従事者の6人以上いる経営が3,600(2%)もあり、100ha以上層の経営数をかなり上回っている事実にも注目する必要がある。この5ha未満の経営群には、ぶどう・野菜・たばこ等の商業作物を栽培する経営や畜産経営が多数含まれているのはいうまでもない。また、1960年にはこのほかに園芸経営が約3.6万経営存在し、このうちの約1.2万経営で4.6万人の常雇労働者を使用している。(*Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960*, Heft 7, 1966, SS. 22-24)。

第9表 常就農業従事者数別・家族労働

		常 就 農 業 従 事 者 数 別								
		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7~9 人	10人~ 19人 <sup>①</sup>
常就家族労働者数別	0 人	129,088	6,830	2,085	1,049	661	492	1,140	577	737
	1 人		529,305	12,856	3,466	1,222	616	389	516	329
	2 人			459,501	38,169	12,206	4,933	2,468	2,953	1,306
	3 人				260,754	22,785	6,150	2,429	2,314	772
	4 人					119,336	10,912	3,033	1,849 <sup>②</sup>	539
	5 人						24,026	2,442	1,112	209
	6人以上							4,212	1,379 <sup>③</sup>	94
合 計		129,088 (7.7)%	536,135 (31.9)	474,442 (28.3)	303,438 (18.1)	156,209 (9.3)	47,129 (2.8)	16,113 (1.0)	10,700 (0.6)	3,986 (0.2)

注1) ①は常就家族労働者数、②は常就雇用労働者数である。

2) 常就雇用労働者が常就家族労働者よりも多い経営で、前者の使用人数が3人以上の農業経営。

3) 常就農業従事者が10人以上いる経営群は、常雇労働者のほかにも相当数の臨時的な雇用労働者を使用していると予想されるので、この群はすべて①<②の経営群に加えた。

4) 常雇を使用しない経営の総数は経営総数(1,678,588)から常雇を使用する経営総数(151,243)を差し引いて算出。

5) 常就家族労働者6人以上の経営群のうちの常雇を使用しない経営数は、常雇を使用しない経営総数(1,527,345)から常就家族労働者が0人~5人の経営群のうちの常雇を使用しない経営数(1,522,010)を差し引いて算出。

さらに、常就農業従事者6人以上の経営群は、かつてレーニンが資本主義経営と規定した農業従事者6人以上の経営群よりも、総じて大規模な資本主義経営の群であることに留意しておく必要がある。後者は臨時的な農業従事者も含めて6人以上の農業従事者のいる経営群であるが、前者は常就農業従事者が6人以上いる経営群であり、多くの場合、6人をこえる常就従事者のほかに幾人かの臨時的な農業従事者の実在することが当然予想できる。また、1960年には6人以上の常就従事者がいる経営群ばかりでなく、常就従事者が5人ないしそれ以下の経営群のなかにも、臨時的な農業従事者を加えると、レーニンが資本主義経営と規定した農業従事者6人以上の経営に匹敵する農業経営も相当数含まれていると予想される。

1960年の『農業経営調査』では、臨時的な農業従事者をも含めた農業従事者数別経営数が集計されていないので、この点の実証は困難であるが、幾人かの

## 者数別農業経営数 —1960年—

20人以上	総数(構成比)	常雇使用 しない経営 (A)	常雇を使用する経営			
			小計	家 $\geq$ 雇 <sup>り</sup> (B)	家 $<$ 雇 <sup>り</sup> (C)	うち常雇3人以上経営 <sup>り</sup> (D)
484	143,143 (8.5)	129,088	14,065	—	14,065	(5,140)
163	548,862 (32.7)	529,305	19,557	12,856	6,701	(3,235)
428	521,963 (31.1)	459,501	62,462	50,374	12,088	(12,088)
133	295,337 (17.6)	260,754	34,583	31,364	3,219	(3,219)
94	135,763 (8.1)	119,336	16,427	15,178	1,249	(1,249)
31	27,820 (1.7)	24,026	3,794	3,554	240	(240)
15	5,700 (0.3)	5,335 <sup>9</sup>	365	256	109	(109)
1,348 (0.1)	1,678,588 (100.0)	1,527,345 <sup>9</sup> (91.0)	151,243 (9.0)	113,582 (6.8)	37,661 (2.2)	(25,280) (1.5)

6) 常就農業従事者が7人～9人いる経営のうち常就家族労働者が4人の経営群(1,849経営)は、3分の2(1,233経営)を(家 $\geq$ 雇<sup>り</sup>)の経営、3分の1(616経営)を(家 $<$ 雇<sup>り</sup>)の経営として分類。

7) 常就農業従事者が7人～9人いる経営のうち常就家族労働者が6人以上いる経営群(1,379経営)は、1,123経営(5,335-4,212)を常雇を使用しない経営、残りの256経営を(家 $>$ 雇<sup>り</sup>)の経営として分類。

出所: Landwirtschaftszählung vom 31. Mai 1960, Heft 7, 1966, S. 24, SS. 112-113.

常就農業従事者の存在する経営で、常就家族労働者と常就雇用労働者（以下では常雇労働者と呼ぶ）のいずれが多数を占める経営群であるかを推定できる資料は公表されている。常就農業従事者数別経営数と常就家族労働者数別経営数とを組み合わせた表がそれであり、この原資料を次のように加工して第9表を作成した。

まず、第9表に引かれている太い点線と実線とに注目されたい。常就農業従事者数から常就家族労働者数を差し引くと常雇労働者数が推定できるので、はじめに常雇労働者を使用する経営群と使用しない経営群との境界に点線を引き、ついで、常雇労働者数が常就家族労働者数を上回る経営群と常就家族労働者数が常雇労働者数を上回る経営群（両者の人数が等しい経営群も含む）との境界に太い実線を引いた。もとより、この点線よりも左側の経営群は、常就農業従事者が家族労働者のみで常雇を全く使用しない経営群（および常用農業従事者

のひとりもない経営群)であり、この群の合計数を表のA欄に記入してある。次に実線よりも右側の経営群は、常就農業従事者のなかで常雇労働者数が常就家族労働者数を上回る経営群であり、その合計数をC欄に記入した。最後に点線と実線に挟まれた部分にある経営群は、常就家族労働者数が常雇労働者数を上回る経営群(および両者の人数が等しい経営群)であり、この群の合計数を同表のB欄に記入した。

原資料をこのように加工・整理することによって、我々は第9表から次のような事実を確認できる。まず第1にこの表の総数の欄をみると明らかなように、西ドイツの農村には常就家族労働者のひとりもない経営群が14.3万経営、「ひとりだけの経営」群が54.9万経営あり、両者を加えると約70万経営で1960年の農業経営総数の40%をこえる。これらの経営の大半は、家族員の協業のなりたたないプロレタリア経営であるが、常雇労働者を使用する大農や資本主義経営も比率のうえでは小さいが、一定数含まれている(常雇を10人以上使用する大規模な資本主義経営だけでも、この両群のなかに約1,700経営実在する)。

第2に、1960年の西ドイツには、常雇労働者を使用する経営が全農業経営の9%, 15.1万経営存在するが、このうち常雇労働者が常就家族労働者を上回る資本主義的な経営群は2.2%, 37,661経営である(C欄)。いまかりに、この37,661経営のうち常雇労働者が3人以上いる25,280経営(D欄)のみを資本主義経営とみなしても、全経営の1.5%を占め、経営面積別に階層区分したさいの近説の資本主義経営数(100 ha以上の2,638経営)の10倍近い数字となる。

第3に、家族労働者が支配的だが常雇労働者を最低1人以上使用せずにはおられない大農に匹敵する経営は、第9表のB欄の経営群に該当する。こうした農業経営は、常就農業従事者数別に階層区分すると、1960年には6.8%, 11万経営に達する。また、常雇労働者が常就家族労働者を上回るさきの37,661経営のうち、常雇労働者が1人～2人の経営群(12,381経営, 0.7%)を大農経営に加えると、全経営の7.5%, 12.5万経営におよぶ。この常雇労働者が1人ないし2人いる経営を大農と資本主義経営のいずれの群に加えようとも、第9表で折出

した大農経営数は経営面積別に階層分類したさいの大農経営数よりもはるかに大きい。

第4に、常雇労働者を1人も使用しない経営群が全農業経営のほぼ90%を占めているが(A欄)、この群にはプロレタリア経営と小農および中農経営が含まれている。この経営群のうち常就家族労働者が0人ないし1人の農業経営(合計65.8万経営)と2人以上の農業経営(合計86.9万経営)との間に、レーニンが「ひとりだけの経営」と特徴づけたプロレタリア経営と「家族員の協業」にもとづく農民経営(小農および中農)との境界線を引くことがほぼ可能なので<sup>41)</sup>、1960年の西ドイツ農業では、プロレタリア経営は全農業経営の39%、小農および中農経営は52%となる(第9表からは雇用労働者をほとんど使用しない小農経営と、ある程度臨時的な雇用労働者を使用することの多い中農経営とを区分することはできないので、ここではひとまず両者を一括しておく)。

以上の分析結果から明らかなように、これまで研究者の間でほとんど取り上げられなかった常就農業従事者数を指標にすえて階層分類をおこなうと、1960年における西ドイツ農業の階層構成はほぼ次のようになる——プロレタリア経営が39%、小農および中農経営が52%、大農経営が7.5%、資本主義経営が1.5%。レーニンが「農民ブルジョア」と呼んだ大農経営と資本主義経営の全農業経営に占める比率は、経営面積別階層区分の場合にくらべてはるかに高く、現代の西ドイツ農業では、第2次大戦以前の場合と同様、階層区分方法のちがいによって階層構成比に大きなギャップの存在することがわかる。

一体、農業従事者数を指標にすえて把握した階層構成と、通常の経営面積を指標にすえた場合のそれとでは、いずれがドイツ農業の経済構造をより正確に

41) さきに第1章では、農業従事者が2人いる経営群をプロレタリア経営に加えたが、ここでは常就家族労働者が2人いる経営群を農民経営とした。後者の経営群には常時農業に従事する家族労働者が2人おり、「家族員の協業にもとづく企業」と判定できるからである。なお、後者には2人の常就家族労働者のほかに臨時的な家族労働者や臨時雇労働者の実在する経営が、相当数含まれている。



表現しているのであろうか。我々は事実を照らしてその最終的判定をくださなければならぬが、いま仮りにレーニンが「より合理的な区分」と呼んだ農業従事者数別区分による階層構成が、ドイツ農業の現実をより適確に反映した「経済学的絵図」であるとするならば、20世紀初頭から今日に至るドイツにおける農業の資本主義化は、我が国の研究者の間でこれまで論じられてきた諸見解（先述の注<33>、<36>、<39>等参照）よりもかなり進行していたことになる。

もとより、筆者が『農業問題ノート』所収のドイツ農業にかんする準備ノートをもとにして、その骨格を再構成したレーニンの農業従事者数別階層区分方法は、本稿での事例分析からも自明のように、農業の集約的資本主義化傾向が階層構成比に鋭敏に反映する分析方法である。従来、研究者の間でほとんど関心を引かなかったこの階層区分方法は、レーニンの時代から現代までをとおして、どの程度有効な分析方法なのであろうか。本稿での問題提起に対するドイツ農業研究者の方々の率直な意見を賜りたい。

また、ドイツ農業における資本主義の発展度合いのこうした測定の違いは、この時代に展開される数々の重要な農業政策——例えば、1919年の共和国植民法による内地植民、ドイツ共産党の「農民援助綱領（Bauernhilfsprogramm der KPD）」、ナチスの一連の農業政策、第二次大戦直後の東西ドイツの土地改革、さらには、1955年に制定された農業法下の構造政策など——の評価にまで当然かかわる問題と思われる。こうした点は浅学の筆者には荷の勝ちすぎる問題であり今後の研究課題とするが、これらの点にかんしても忌憚のない批判をいただければ幸いである。

#### 〈追記〉

本稿の執筆にあたって、大藪輝雄・村田武両氏より貴重な資料の提供と多くの助言をいただいた。心からお礼を申し上げます。